

# 復興ものづくり 脚光

東日本大震災で被災した大槌町吉里吉里の金属・プレート製造販売業山岸産業(山岸一社長)が、震災を教訓に開発販売しているLPガス・ガソリン共用のハイブリッド発電機が注目を集めている。従来製品の約6倍の5割の高出力で、一般家庭の供給電力を賄える容量が特徴。

先月は県外の自治体から大口の受注も受けた。可燃性のLPガスは災害時の非常用エネルギーとして見直されており、震災からの再起を期す同社は発電機の人気の広がりにも期待を懸ける。

## 山岸産業(大槌)開発の発電機

### 非常用LPガス対応



山岸産業が販売しているハイブリッド発電機。災害時の備えなどで徐々に注目を集めている。

### 県外から大口受注

同社が販売しているソリンや混合油を使うのは非常用小型ハイブリッド発電機「HYB5500」。震災後、電気やガソリンなどの供給が止まった教訓から、発電機などを請負開発しているセブンスター・ジャパン(東京)と共同で開発した。LPガスの場合、一般的な50ポホンペ1本で約30時間稼働できる。従来のLPガス発電機は約0.8割で用途が限られていたが、5割の出力を備えたことで炊飯器や電気ポットなどの電気製品も同時に使用できる。

ソリンや混合油を使うが、液体燃料は劣化しやすく、いざというとき作動しないこともある。LPガスは液体燃料と比べ長期保存が可能で、避難所の非常用電源などに有用だ。昨冬の発売以降、売れ行きは事業所やガス販売会社などを中心に月2、3台だったが、今年から防災技術展に出展するなど販売促進に注力。先月は茨城県下妻市から17台の注文を受け、今までに約50台を販売した。同市の菊池正行消防交通課長は「いつ使うかわからない非常用電源は、ガソリンよりLPガスがいいと判断した。市内全避難所の配備用として購入した」と理由を話す。

山岸産業は津波で吉里吉里の本社兼第1工場が全壊したが、グループ補助金を受けて今年1月に再出発した。16人いた従業員のうち9人を再雇用。従来のアルミや特殊鋼のプレート製造に加え、震災後は発電機、電動アシスト自転車など新製品開発も手がける。22日はハイブリッド発電機と電動アシスト自転車を1台ずつ町に寄贈した。町は中央公民館の非常用電源と職員の公用自転車として活用する。

山岸社長は「震災で半分は顧客が離れた。まずは本業再建に力を入れながら発電機など新製品にも力を入れた」と再興を期す。「HYB5500」は税込み価格39万8千円。問い合わせは同社(0194・43・1055)へ。